

2012年3月29日
イオン株式会社

4/1以降も、店頭での放射性物質「ゼロ」を目標に イオンは、食品の自主検査と情報公開に継続して取り組んでまいります

【イオンの姿勢】

イオンは、小売業を中心に事業を展開する企業集団です。お客さまが必要とされる商品やサービスを、お客さまに代わり調達しご提供することは、お客さまと毎日、直接接する小売業の使命であると当社は考えています。この「消費者代位機能」の帰結として、お客さまに代わり、商品に関する「安全・安心」を担保することも、小売業者として当然の責任であると当社は認識しています。

昨年の福島第一原発事故を受け、放射性物質に対して、いまお客さまが必要とされる「安心」を担保するには、科学的な根拠をもとに「安全」を確認し、お客さまに「安心」してお買い物をしていただくための情報をご提供することが必要だと当社は考えています。

第一に、卸売業者など他者まかせにせず、自ら責任をもって厳密な検査を実施し、そのデータに基づく科学的な「安全」の根拠を得ること。第二に透明性ある情報公開を徹底すること。これら両方を実施してはじめて、お客さまご自身に判断してお買い物していただくことが可能となります。これこそがお客さまの「主観的な安心」につながるのです。

お客さまに「安心」してお買い物をしていただくことは、結果的に幅広い生産地における多様な商品の消費回復につながります。

科学的根拠もないまま産地を選ぶだけで安心をお届けするのではなく、産地にかかわらず「安全」を科学的に確認したうえで情報を開示しながら商品を販売することこそが、生産者の皆様の持続可能な生産体制の回復を支援することにつながると、イオンは考えます。

上記の考えのもと、イオンはグループ内に、専門資格をもった研究者を中心として、商品の品質管理や店舗の衛生管理などを担う検査機関「㈱生活品質科学研究所」を有しています。グループ全体では300名を超える品質管理の専任担当者を配し、農薬検査や微生物検査をはじめ、各商品が規格基準に合致しているかなど幅広く安全・安心の担保に取り組んでいます。従前よりこのような品質管理体制を構築していたイオンだからこそ、このたびの食品の放射性物質に係わる問題にもいち早く対応することができました。

当社は今後も、国内小売最大手として、小売業の使命を果たすため、お客さまに「安全・安心」な商品をお届けできるよう、自主的な品質管理に継続して取り組んでまいります。

【食品の放射性物質に係わるイオンの取り組み】

■ 2011年3月下旬 食品の放射性物質に関する自主検査開始

当社は昨年3月下旬の段階で、直営農場（当時、関東エリア5カ所）およびイオンのブランド「トップバリュ」の契約農家で生産される農産物を中心に、食品に含まれる放射性物質の自主検査を開始いたしました。

牛乳や水産物など他の食品についても順次、自主検査を開始いたしました。

■ 2011年7月 業界の先頭に立ち「トップバリュ 国産黒毛和牛」の全頭検査開始

昨年7月、放射性物質に汚染された稲わらが国内各地に流通し、稲わらを餌にしていた国産牛に対する不安が高まりました。そこで、当社は流通業界において率先して、「トップバリュ」の国産黒毛和牛の全頭検査に踏み切りました。

昨年8月には、旬を迎える新米や、秋刀魚や鮭など回遊性魚種を中心とした鮮魚についても自主検査の体制を構築いたしました。

■ 2011年11月 放射性物質「ゼロ」を目標に自主検査体制を強化

昨年11月、当社は食品の放射性物質にかかわる問題の長期化をふまえ、お客さまが安心して生鮮品を食べることができる体制を構築することが喫緊の課題であると考え、世界のリーディングカンパニーにおける食の「安全・安心」の取り組みを研究し、「As Safe As Possible（可能な限りの安全）」を目指すこととし、自主検査体制をさらに強化したうえで、情報公開を進めることを決定いたしました。

当社は、お客さまの「安心」を担保するため、店頭での放射性物質「ゼロ」を目標とし、ゲルマニウム半導体検出器による自主検査の結果、検出限界値を超えて放射性物質が検出された場合は、同エリアの同品種の調達を当面見合わせることを原則としております。これらの品種については調達再開に向けて継続検査を実施しています。また、自主検査の結果については、店頭やホームページを通して、お客さまに公開しております。

加えて、イオンは、産地表示についても詳細な情報公開に取り組んでおります。

例えば、鮮魚については、従来、水揚げ漁港をもって産地表示がされていましたが、現在、イオンでは回遊性の魚種を中心に漁獲された水域を特定した上で売場にて表示しています。野菜については、福島県、栃木県、群馬県、茨城県、千葉県の産品について、県産表示に加えて出荷地域単位での産地表示をしております。

これらの自主検査や産地表示は、食品のトレーサビリティ（生産・加工・流通段階での食品の移動を追跡・把握する仕組み）体制が構築できない限り、どこの産品かを確認することができず実現は不可能です。イオンは、食品の「安全・安心」の担保に向けて、生産者のご協力のもと、長年トレーサビリティ体制の構築に取り組み、その成果として今回の自主検査・情報公開を実現しています。

これらの取り組みは、現在も継続して実施しております。

■ 2012年3月29日現在 「トップバリュ」を中心に1万件以上の自主検査を実施

イオンは、昨年3月以降現在までに、「トップバリュ」を中心に、農産物・畜産物・水産物・コメなど1万件以上の検体をゲルマニウム半導体検出器を用いて検査し、現在この豊富なデータをもとにより効率的・効果的な検査体制を構築し、より幅広い品目についての検査に取り組んでいます。

検査対象商品	内容
畜産物	・トップバリュ国産黒毛和牛については全頭イオンの自主検査（イオンが責任をもって第三者機関のゲルマニウム半導体検査器により検査） ・そのほかの国産牛についても全頭、検査状況を確認したうえで仕入れ ・現在は、牛肉に加え豚肉・鶏肉・ミンチ肉にまで自主検査対象を拡大
水産物	・漁獲水域を特定した上で、回遊性魚種など旬の魚を中心に、常時10魚種以上を対象に実施
農産物	・直営農場および「トップバリュ」農産物の契約農家を中心に実施
コメ	・「トップバリュ お米」を中心に、弁当・おにぎりなどのコメでも実施
そのほか	・「トップバリュ」の牛乳などで実施
合計	10,259件 ※（すべてゲルマニウム半導体による検査）

※2012年3月25日現在の累計件数

■ 2012年4月1日以降の対応について

イオンは、お客さまの「安全・安心」を担保するため、引き続き店頭での放射性物質「ゼロ」を目標に、厳密な自主検査と、可能な限り詳細な情報公開に取り組んでまいります。

今後は、これまでの1万件にのぼる豊富な検査データをもとに、より効率的・効果的な検査体制を実現し、「安心」してお客さまにお買い物していただけるよう、検査対象品目の拡大に取り組む方針です。

■ 情報の公開について

・ホームページにおいて、自主検査の結果について公開しています。

それぞれの検体について、検査日時、検体の産地（魚の場合は漁獲水域も）、核種ごとの検出限界値、検査結果、検出された場合の対応について公開しております。

「イオンの放射性物質に関する対応について」ホームページURL：

<http://www.aeon.jp/information/radioactivity/index.html>

・売場において、より詳細な産地表示に取り組んでいます。

□鮮魚については、回遊性魚種など旬の魚を中心に、漁獲水域を表示。また、水域名についても日本地図を売場に掲示



□弁当・おにぎり等については、使用されている原料米について、売場にて県産表示



□牛肉・豚肉については、売場にて県産表示



□野菜については、福島県、栃木県、群馬県、茨城県、千葉県を対象に、出荷地域単位での産地表示

